

分野	行政経営	施策	デジタル化	
分野計画名称	地域情報化計画		行政経営戦略参照ページ	P99

施策の展開（大項目）	1行政事務における生産性の向上					
KPI（指標）	AI・RPA等の利活用により削減した業務時間					
	推移の方向性	基準値	令和2年度結果	令和3年度結果	令和4年度結果	目標値（令和7年度）
	増加	0時間	526時間	1,338時間		1,000時間
KPI（指標）	RPAツールを扱える職員数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度結果	令和3年度結果	令和4年度結果	目標値（令和7年度）
	増加	3人	14人	21人		25人
KPI（指標）	業務用チャットツールの利活用により削減した業務時間【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度結果	令和3年度結果	令和4年度結果	目標値（令和7年度）
	増加	0時間	—	1,011時間		700時間

中項目	1ICTによる事務の変革		分野計画参照ページ	P8
関連する主な事業	令和3年度 の取組実績		分析・考察	
情報化推進事業 情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAを固定資産税課の区分所有物件の共有構成員所有権移転処理業務等、5業務に導入し、累計実績業務数は19業務となった。 ・業務用チャットツールの正式運用を開始し、緊急防災推進員や外部職場の職員等にライセンスを付与した。（計468アカウント） ・有線LAN接続可能な会議室等を11箇所増設し、年間約1,100件（前年度比＋790件）の利用があった。 		<ul style="list-style-type: none"> ・RPA等による削減した業務時間は増加しているが、給付金等の突発的な事務での増加幅が大きいため、通常業務での導入拡大を検討していく必要がある。 ・業務用チャットツールは、利用者アンケートで、電話件数の減少や情報共有がしやすい等の意見があったため、効果が高いと捉え、令和4年度から全庁に対象者を拡大する。 ・Web会議は、利用件数が増加傾向にあり、今後も増加することが想定されるため、令和5年度の職員用PC更新時に、無線でも安定して通信可能な端末を整備していく。 	
人事管理事業 人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務によるeラーニング研修を実施し、11人が受講した。 ・2月に本庁及び上下水道部において、庶務事務システムを導入し、紙媒体で申請や決裁を行っていた時間外勤務命令や休暇申請を電子化した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、業務継続性の確保及び働き方改革の推進に向け、テレワークシステムの活用を促進する。 ・庶務事務システムの導入に伴い、時間や紙の削減に繋がるとともに、管理職においては課員の勤務状況の管理が容易になった。令和4年度はすべての職場に導入する。 	

中項目	2職員のICTリテラシーの向上		分野計画参照ページ	P9
関連する主な事業	令和3年度 の取組実績	分析・考察		
情報化推進事業 情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 汎用電子申請システムの研修を実施し、初級編・中級編あわせて延べ85人が参加した。 ・ RPA導入部署の担当者7人にシナリオ作成等について個別でレクチャーした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 汎用電子申請システムは、全庁で195フォーム作成されているが、約半数の部署ではフォームが作成されていないため、活用可能な業務の有無等を確認していく必要がある。 ・ RPAは、令和4年度からのスマート窓口導入にあたり、これまで未導入であった部署でもシナリオを作成・保守できるよう引き続き、個別にレクチャーをする。 		
組織課題別能力開発事業 人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報セキュリティ研修は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修内容や対象者、実施時期等を関係課と協議し、実施するよう努めていく。 		

分野	行政経営	施策	デジタル化	
分野計画名称	地域情報化計画		行政経営戦略参照ページ	P99

施策の展開（大項目）	2デジタル化による高度な行政サービスの提供					
KPI（指標）	オンライン申請ができる行政手続数					
	推移の方向性	基準値	令和2年度結果	令和3年度結果	令和4年度結果	目標値(令和7年度)
	増加	5項目	5項目	8項目		16項目
KPI（指標）	「オンライン申請など、デジタル化によって摂津市で行われる手続が便利になったと思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度結果	令和3年度結果	令和4年度結果	目標値(令和7年度)
	増加	40.9%(令和2年度)	40.9%	38.2%		60.0%
KPI（指標）	マイナンバーカードの普及率【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度結果	令和3年度結果	令和4年度結果	目標値(令和7年度)
	増加	23.4%	38.0%	47.7%		100%
KPI（指標）	オープンデータの項目数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度結果	令和3年度結果	令和4年度結果	目標値(令和7年度)
	増加	0項目	1項目	1項目		15項目

中項目	1行政事務デジタル化の推進		分野計画参照ページ	P9
関連する主な事業	令和3年度の取組実績		分析・考察	
一般事務事業 総務課	<ul style="list-style-type: none"> 各課の「行政手続等における押印の見直しに関する調査」に対する回答結果について、合理性・整合性の確認及び精査を行い、押印を廃止できると判断したものは、令和3年7月1日(廃止予定期日)までに順次廃止した。 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、業務継続性の確保及び働き方改革の推進に向け、テレワークシステムの活用を促進する。 庶務事務システムの導入に伴い、時間や紙の削減に繋がるとともに、管理職においては課員の勤務状況の管理が容易になった。令和4年度はすべての職場に導入する。 	
情報化推進事業 情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> 国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に示されている手続を踏まえ、新たに3つの手続（研修・講習・各種イベント等の申込、水道使用開始届等、公文書開示請求）をオンライン化した。 		<ul style="list-style-type: none"> 更なるオンライン化の推進に向け、他の公的機関との連携や電子入札の導入について検討していく必要がある。 行政手続の利便性の向上に向け、手数料等のオンライン決済の導入について検討していく必要がある。 	

課税事務事業 市民税課	・2月から、所得・課税（非課税）証明書のコンビニ交付サービスを開始した。	・令和4年6月末現在、310部の利用があり、市民サービス向上につながっていると考えられる。
収納事務事業 市民税課	・4月から、市・府民税、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税の納付方法として、スマートフォン等によるキャッシュレス決済を導入した。	・令和3年度のキャッシュレス決済の利用件数は全体の5.1%にあたる8,775件であり、当面は現金納付と並行して対応していく必要がある。 ・新共通納税システムの導入と合わせ、更なる納付チャンネルの拡大を検討する。
賦課徴収事業 国保年金課	・4月から、国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の納付方法として、スマートフォンによるキャッシュレス決済を導入した。	・キャッシュレス決済の利用件数は57,230件で全体の3.1%となっているため、一定のニーズがあると考えられる。
水道料金等収納事業 料金課	・転入転出時の水道の開閉栓申込について、上下水道部HP上でオンライン手続を開始した。 ・水道料金システムの更新に合わせ、顧客ポータルサイトの構築を検討、公募型プロポーザルにより業者選定、契約を行った。	・オンライン手続きによる開閉栓申込は令和3年度130件であった。今後、手続き件数拡大に向けて周知方法等を検討する。 ・令和5年1月頃より新料金システム及び顧客ポータルサイトの運用開始へ向け、委託業者とシステム構築を進める。
個人番号カード交付事業 市民課	・毎月第4日曜日に「マイナンバーカード交付に伴う休日臨時開庁」を実施し、計1,128人（前年度比-223人）に交付した。 ・11月に烏飼東公民館及び味生公民館で、マイナンバーカードの出張申請受付を各1回ずつ実施し、9人の申請を受け付けた。 ・市民課窓口で、マイナンバーカードの健康保険証としての利用申込みに関する339件の手続を支援した。	・47.7%の交付率は、大阪府内で7番目と高い水準となっているため、引き続き、出張申請受付や休日臨時開庁を実施する。

中項目	2データ利活用の促進		分野計画参照ページ	P9
関連する主な事業	令和3年度 の取組実績	分析・考察		
公共下水道管理事業 下水道事業課	・下水道台帳のHP掲載開始に向けて、閲覧者が操作しやすいレイアウトを作成した。	・掲載準備が完了次第HPに掲載する。		

分野	行政経営	施策	デジタル化	
分野計画名称	地域情報化計画		行政経営戦略 参照ページ	P99

施策の展開（大項目）	3持続可能な発展を支えるマネジメントの確立					
KPI (指標)	標準化した基幹業務の数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	増加	0業務	—	—		17業務
KPI (指標)	セキュリティインシデントの発生件数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	維持	0件	1件	0件		0件
KPI (指標)	テレワークシステムの登録者数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	増加	0人	16人	59人		100人

中項目	1システム投資の最適化		分野計画参照ページ	P10
関連する主な事業	令和3年度 の取組実績		分析・考察	
情報化推進事業 情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの新規導入や改修、PC類備品購入等の予算要求に係るヒアリングを実施し、22課50項目（前年度比+3課16項目）について評価した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化の推進に伴い、システムに係る予算要求件数が前年度から大幅に増加しており、今後も増加が見込まれるため、引き続き、国が進めるシステム標準化の動向等を注視し、投資の最適化を図る。 	

中項目	2情報セキュリティの強化		分野計画参照ページ	P10
関連する主な事業	令和3年度 の取組実績		分析・考察	
情報化推進事業 情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・集合形式による情報セキュリティ研修はコロナ禍の影響により中止した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で一堂に会する研修の実施が困難なため、e-ラーニング形式の研修受講を促進していく必要がある。 ・特に新規採用職員に対しては、別途研修を実施する等、入庁当初から情報リテラシーの徹底を図る必要がある。 	

中項目	3業務継続性の確保		分野計画参照ページ	P10
関連する主な事業	令和3年度 の取組実績	分析・考察		
情報化推進事業 情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・ J-LISの自治体テレワークシステムについて、危機管理の観点から管理職に登録を促した。 ・ テレワーク実施対象者を係長級以上から全職員に拡大した。 ・ 職員の自宅からテレワーク利用を申請できるよう仕組みを整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務継続性の確保として、テレワークは有効な手段であるが、情報伝達や決裁方法等に課題がある。 ・ 今後は、業務用チャットツールを全庁展開するとともに、文書管理及び財務会計における電子決裁の導入を検討していく必要がある。 		